

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社キャンディル

【英訳名】 CANDEAL CO.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 晃生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701(代)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当取締役 藤原 泉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701(代)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当取締役 藤原 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	6,334,196	6,827,481	12,239,576
経常利益	(千円)	248,213	353,193	345,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	155,975	197,071	171,379
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	155,736	197,167	170,703
純資産額	(千円)	2,608,267	3,119,113	2,856,034
総資産額	(千円)	6,815,811	7,404,927	6,742,183
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.49	38.93	35.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	37.57	33.54
自己資本比率	(%)	38.0	42.0	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,841	420,485	147,056
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,592	17,244	31,752
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,465	35,475	228,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,022,718	1,634,969	1,267,212

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.57	26.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から第5期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年3月14日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用環境の改善や株高による資産効果などを背景に持ち直し、設備投資においては、生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するためのIT投資などの拡大を背景に底堅い動きが続いています。

海外経済は、総じて拡大傾向が続いています。米国・欧州ともに、良好な雇用環境や消費者マインドの改善を背景に消費が底堅く推移し、新興国では、中国経済が引き続き堅調なほか、他の新興国も緩やかな回復を続けています。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は2018年4月～2019年3月累計で前年同期比100.7%と微増し、分譲戸建については前年同期比で105.1%、分譲マンションも前年同期比で110.5%と増加しており堅調に推移しました。商業施設などの建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組による各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備など依然として堅調に推移しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、2016年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充と「お客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,827,481千円（前年同期比107.8%）、営業利益は353,929千円（前年同期比126.9%）、経常利益は353,193千円（前年同期比142.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,071千円（前年同期比126.3%）となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に96,111千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は449,305千円（前年同期比130.5%）、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は293,183千円（前年同期比116.3%）となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

リペアサービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、同社のリペアサービスは大口顧客の受注が堅調に推移した結果、売上高は1,931,146千円（前年同期比106.8%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、分譲マンションの竣工数が前年同期比で大きく伸長した結果、同社のリペアサービスの売上高は657,795千円（前年同期比109.6%）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるリペアサービスの連結売上高は2,588,941千円（前年同期比107.5%）となりました。

住環境向け建築サービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心とした定期点検やリコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は1,172,578千円（前年同期比103.2%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査サービスや内覧会運営サービス、リコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は480,747千円（前年同期比100.3%）となりました。株式会社キャンディルデザインは北海道内集合住宅居室の設計変更を中心とした施工サービスを提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は75,106千円（前年同期比77.7%）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における住環境向け建築

サービスの連結売上高は1,728,433千円（前年同期比100.9%）となりました。

商環境向け建築サービス

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工サービス、組立サービス、揚重サービスを提供しており、特にホテルや商業施設の内装施工サービス及び組立サービスの受注が伸長したことから、当第2四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は2,129,686千円（前年同期比118.2%）となりました。

商材販売

株式会社キャンディルデザインは、補修材料を中心とした販売サービスの提供と北海道を中心に高級カーテンなどのインテリア商材の販売サービスの提供を行っております。補修材料の販売が堅調に推移する一方、インテリア商材の受注が落ち込んだことから、当第2四半期連結累計期間における商材販売の連結売上高は380,420千円（前年同期比92.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は7,404,927千円となり、前連結会計年度末に比べ662,744千円の増加となりました。

流動資産は3,953,755千円となり、前連結会計年度末に比べ700,252千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が367,757千円増加したこと、受取手形及び売掛金が308,793千円増加したことなどによります。

固定資産は3,451,171千円となり、前連結会計年度末に比べ37,508千円の減少となりました。これは、主にのれんが96,111千円減少したこと、繰延税金資産が32,525千円増加したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,285,813千円となり、前連結会計年度末に比べ399,664千円の増加となりました。

流動負債は2,785,373千円となり、前連結会計年度末に比べ500,039千円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が159,468千円増加したこと、賞与引当金が67,749千円増加したこと、未払費用が58,444千円増加したことなどによります。

固定負債は1,500,439千円となり、前連結会計年度末に比べ100,374千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が100,000千円減少したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,119,113千円となり、前連結会計年度末に比べ263,079千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が197,071千円増加したこと、資本金が34,858千円増加したこと、資本剰余金が34,858千円増加したことなどによります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末比0.1ポイント下落）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,634,969千円と、前連結会計年度末に比べ367,757千円の増加となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、420,485千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益353,193千円を計上したこと、売上債権が308,793千円増加したこと、仕入債務が99,579千円増加したこと、のれん償却額96,111千円、賞与引当金が67,749千円増加したこと、法人税等の支払額32,442千円法人税等の還付額27,744千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17,244千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11,701千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、35,475千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入65,912千円、長期借入金の返済による支出100,000千円などによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,145,900	5,151,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,145,900	5,151,900		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日(注)	109,500	5,145,900	32,430	491,711	32,430	1,301,711

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年4月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,776千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新生クレアションパートナーズ2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 新生クレアションパートナーズ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	2,245,600	43.63
林 晃生	東京都練馬区	802,200	15.58
株式会社TRA	東京都新宿区神楽坂3丁目6 神楽坂三丁目テラス2階	155,400	3.01
大西 幸四郎	東京都杉並区	116,700	2.26
キャンディルグループ従業員持株会	東京都新宿区北山伏町1-11 牛込食糧ビル	98,815	1.92
株式会社アスク	東京都中央区銀座8丁目14-14	96,000	1.86
佐藤 一雄	東京都練馬区	57,000	1.10
玄々化学工業株式会社	愛知県名古屋市西区名塚町1丁目77	56,600	1.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	52,900	1.02
大槻 慎二	東京都大田区	38,700	0.75
計		3,719,915	72.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,145,400	51,454	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,145,900		
総株主の議決権		51,454	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,212	1,634,969
受取手形及び売掛金	2、3 1,713,489	2、3 2,022,282
商品及び製品	107,098	76,087
未成工事支出金	18,502	85,832
原材料及び貯蔵品	44,509	32,974
その他	107,189	106,174
貸倒引当金	4,497	4,563
流動資産合計	3,253,503	3,953,755
固定資産		
有形固定資産	196,534	200,444
無形固定資産		
のれん	3,075,579	2,979,467
その他	32,697	54,860
無形固定資産合計	3,108,277	3,034,328
投資その他の資産		
繰延税金資産	102,524	135,050
その他	84,754	85,109
貸倒引当金	3,411	3,761
投資その他の資産合計	183,867	216,398
固定資産合計	3,488,679	3,451,171
資産合計	6,742,183	7,404,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,496	403,076
短期借入金	¹ 600,000	¹ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	26,581	186,050
賞与引当金	155,626	223,375
未払費用	585,395	643,839
その他	414,233	529,031
流動負債合計	2,285,333	2,785,373
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,500,000
その他	814	439
固定負債合計	1,600,814	1,500,439
負債合計	3,886,148	4,285,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,852	491,711
資本剰余金	2,176,952	2,211,811
利益剰余金	207,074	404,145
株主資本合計	2,840,879	3,107,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	776
その他の包括利益累計額合計	680	776
新株予約権	14,474	10,669
純資産合計	2,856,034	3,119,113
負債純資産合計	6,742,183	7,404,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	6,334,196	6,827,481
売上原価	4,042,914	4,380,902
売上総利益	2,291,281	2,446,579
販売費及び一般管理費	1 2,012,459	1 2,092,649
営業利益	278,821	353,929
営業外収益		
受取利息	15	39
受取配当金	47	53
受取保険金	1,001	2,549
助成金収入	-	5,557
固定資産売却益	602	-
その他	798	2,396
営業外収益合計	2,465	10,596
営業外費用		
支払利息	14,987	9,111
支払手数料	16,383	-
その他	1,703	2,221
営業外費用合計	33,074	11,332
経常利益	248,213	353,193
税金等調整前四半期純利益	248,213	353,193
法人税、住民税及び事業税	77,574	188,697
法人税等調整額	14,663	32,576
法人税等合計	92,237	156,121
四半期純利益	155,975	197,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,975	197,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	155,975	197,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	95
その他の包括利益合計	239	95
四半期包括利益	155,736	197,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,736	197,167
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,213	353,193
減価償却費	20,651	14,912
のれん償却額	96,111	96,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,936	415
賞与引当金の増減額(は減少)	29,574	67,749
受取利息及び受取配当金	62	92
支払利息	14,987	9,111
有形固定資産売却損益(は益)	602	-
売上債権の増減額(は増加)	242,872	308,793
たな卸資産の増減額(は増加)	12,717	24,783
仕入債務の増減額(は減少)	71,903	99,579
未払消費税等の増減額(は減少)	22,221	15,978
その他	23,236	110,840
小計	220,265	434,222
利息及び配当金の受取額	62	92
利息の支払額	13,624	9,131
法人税等の還付額	10,516	27,744
法人税等の支払額	199,379	32,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,841	420,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,339	2,646
有形固定資産の売却による収入	619	-
無形固定資産の取得による支出	4,766	11,701
その他	9,106	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,592	17,244

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	-
長期借入れによる収入	1,900,000	-
長期借入金の返済による支出	2,508,000	100,000
リース債務の返済による支出	1,368	1,387
新株予約権の買戻しによる支出	96	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	65,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,465	35,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,229	367,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,948	1,267,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,022,718	1 1,634,969

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	600,000 "	600,000 "
差引額計	700,000千円	700,000千円

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益及び経常利益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡額	6,259千円	4,332千円

3 期末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	1,253千円	2,448千円
電子記録債権	2,223 "	2,909 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	68,760千円	77,910千円
給与手当及び賞与	771,686 "	785,672 "
賞与引当金繰入額	212,081 "	223,375 "
地代家賃	160,263 "	158,441 "
のれん償却費	96,111 "	96,111 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,022,718千円	1,634,969千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,022,718千円	1,634,969千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	25,729	5.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円49銭	38円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	155,975	197,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	155,975	197,071
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,200	5,062,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		37円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	182,347
(うち新株予約権(株))	(-)	(182,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前第2四半期連結累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年3月14日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。1株当たり四半期純利益金額については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 25,729千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月17日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社キャンディル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンディルの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンディル及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。